

第1章 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり

施策目標	論点となる統計データ
1-1 安心して子育てができ女性や若者が輝くまち	合計特殊出生率、出生数、待機児童数
1-2 地域で支え合い安心して暮らせるまち	—
1-3 住み慣れた地域で健やかに暮らせる安心長寿のまち	高齢者人口の推移、介護施設の立地状況
1-4 自分らしく地域で自立した生活を送ることができるまち	—
1-5 心と体の健康づくりにみんなで取り組むまち	—
1-6 いつまでも安心して暮らせる仕組みが整ったまち	医療施設の立地状況

子育て支援

Point!
(論点)

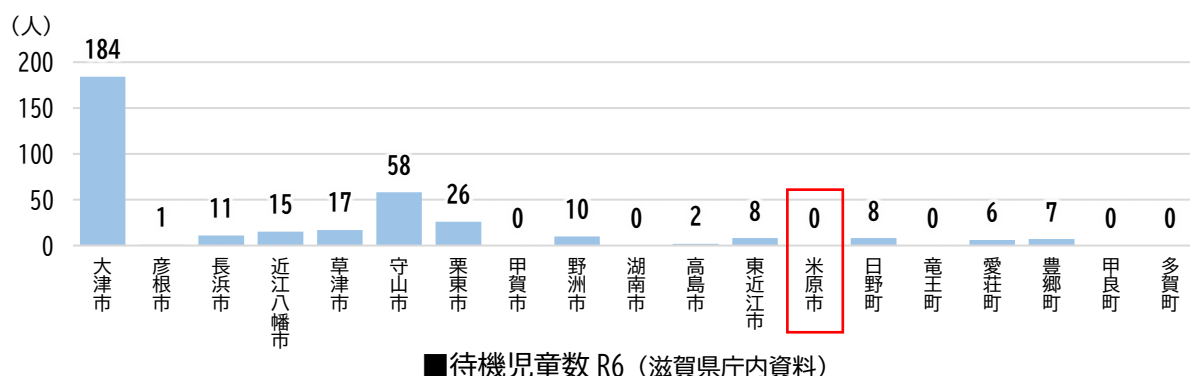
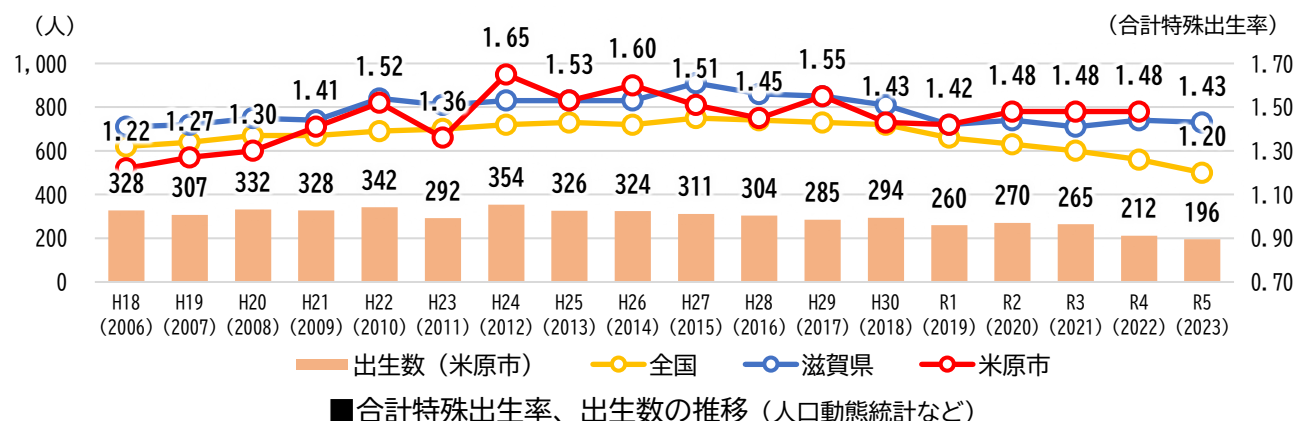
結婚や出産、子育ての希望をかなえ、「子育てしやすいまち」として若者世代に評価されるためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

- ・米原市の合計特殊出生率は、令和2年（2020年）以降横ばいに推移しており、全国平均や滋賀県全体よりも上回っています。しかし、出生数は平成24年（2012年）をピークとして減少傾向が続いており、令和5年（2023年）は200人を下回る結果となっています。
- ・令和6年（2024年）度の待機児童数は0人であり、県内他市町と比較して、子どもを日中預けることができる施設は充足していると評価できます。

課題

- ・合計特殊出生率は全国平均や滋賀県全体以上で推移していますが、出生数は経年的に減少しています。
- ・米原市内の子育て環境は比較的良好と評価できる一方で、若者世代の市外転出抑制や積極的な移住・定住の促進が必要であると考えられます。



Point! (論点)

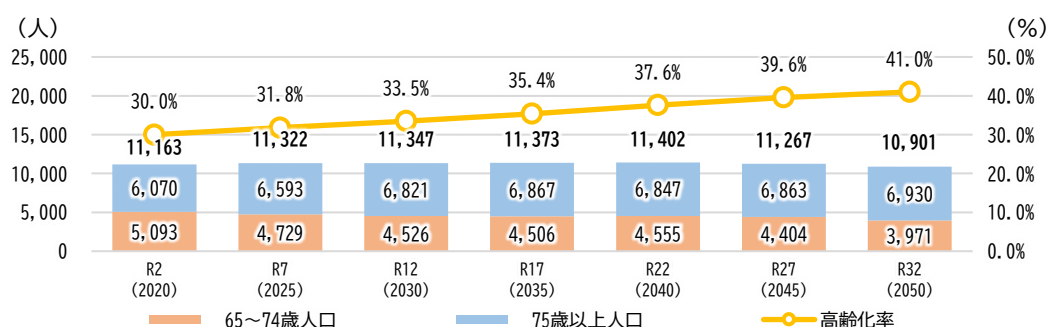
米原市の高齢者人口および高齢化率が増加していく中で、健康で長く住み続けられる環境をつくるためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

- ・高齢者人口は、令和22年（2040年）まで増加し続けた後、減少傾向に転じる見込みです。また、高齢化率は令和2年（2020年）の30.0%から一貫して増加し続け、令和32年（2050年）には41.0%まで達する予測結果となっています。
- ・米原市の介護施設は、全国平均（75歳以上千人あたりの施設数）と比較しても充足していると評価できます。

課題

- ・本市の高齢者人口と高齢化率は、増加し続ける予測結果となっており、特に75歳以上の高齢者に対する日常生活の支援や介護等のサービスを充実させていくことが必要であると考えられます。



■高齢者人口の推移（出典：R2は国勢調査、R7以降は社人研推計値（R5推計））

施設種類別の施設数	施設数		75歳以上1千人あたり施設数	■米原市 ■全国平均（→比較する地域を変更できます）
	米原市	米原市	全国平均	
介護施設数（合計）	89	14.66	11.96	14.66 11.96
訪問型介護施設数	20	3.29	3.28	3.29 3.28
通所型介護施設数	31	5.11	2.90	5.11 2.90
入所型介護施設数	14	2.31	1.98	2.31 1.98
特定施設数	0	0.00	0.32	0.00 0.32
居宅介護支援事業所数	15	2.47	1.97	2.47 1.97
福祉用具事業所数	4	0.66	0.71	0.66 0.71

■介護施設の立地状況（出典：jmap）

施設種類別の定員数	定員数		75歳以上1千人あたり定員数	■米原市 ■全国平均（→比較する地域を変更できます）
	米原市	米原市	全国平均	
入所定員数（入所型）	482	79.41	77.95	79.41 77.95
入所定員数（特定施設）	0	0.00	16.27	0.00 16.27

■介護施設の入所定員数（出典：jmap）

職種別の人員数	職員数		75歳以上1千人あたり人員数	■米原市 ■全国平均（→比較する地域を変更できます）
	米原市	米原市	全国平均	
介護職員（常勤換算人数）	430.19	70.87	67.86	70.87 67.86

■介護職員（常勤換算人数）の人員数（出典：jmap）

Point!
(論点)

米原市に住み続けながら、今後も適切な医療サービスが受けられたり、医療機能を維持・充実させていくためには、どのような取組が必要でしょうか？

現状

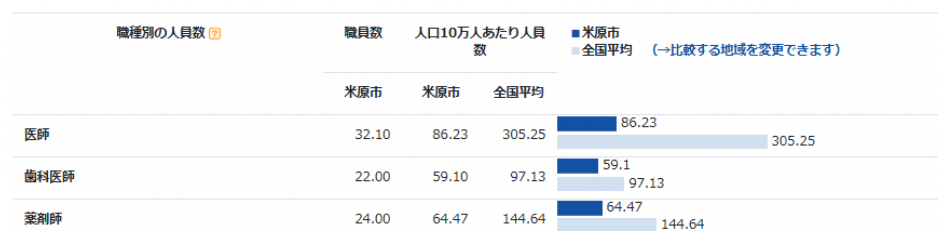
- ・内科系診療所、小児科系診療所、産婦人科計診療所は、人口10万人あたりの施設数において全国平均を上回っていますが、一般診療所（合計）でみると全国平均を18.79施設下回っています。
- ・米原市内には病院は立地しておらず、人口10万人あたりの医師数等も全国平均を下回っています。

課題

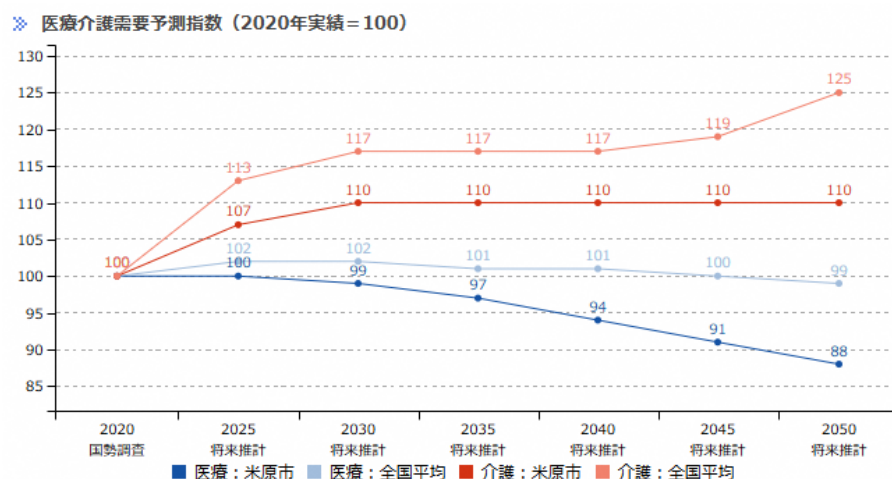
- ・人口減少・少子高齢化が進行していく中で、必要な医療サービスを維持することが難しくなる可能性があります。
- ・救急医療を行う場合には、隣接する長浜市と連携し湖北医療圏として対応することが必要です。



■医療施設の立地状況 (出典：jmap)



■医師数等の人員数 (出典：jmap)



■医療介護需要予測：各年の需要量を以下で計算し、2020年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化
 ・各年の医療需要量=14歳×0.6+15～39歳×0.4+40～64歳×1.0+65～74歳×2.3+75歳～×3.9
 ・各年の介護需要量=40～64歳×1.0+65～74歳×9.7+75歳～×87.3

■医療介護需要予測指数 (出典：jmap)

第2章 ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり

施策目標	論点となる統計データ
2-1 心豊かで多様な未来を切り拓く子どもが育つまち	保育所・幼稚園・認定こども園の状況、教員1人あたりの児童数・生徒数
2-2 地域全体で子どもを守り育てるまち	—
2-3 人と地域を豊かにする学び合いと育ち合いのまち	公民館等利用者数、図書館の状況、貸出蔵書数
2-4 誇りと愛着のある地域文化を守り生かし伝えるまち	—
2-5 スポーツによって、人と人、地域と地域がつながるまち	—
2-6 一人一人が尊重され平和を大切にするまち	—

就学前・学校教育

Point! (論点)

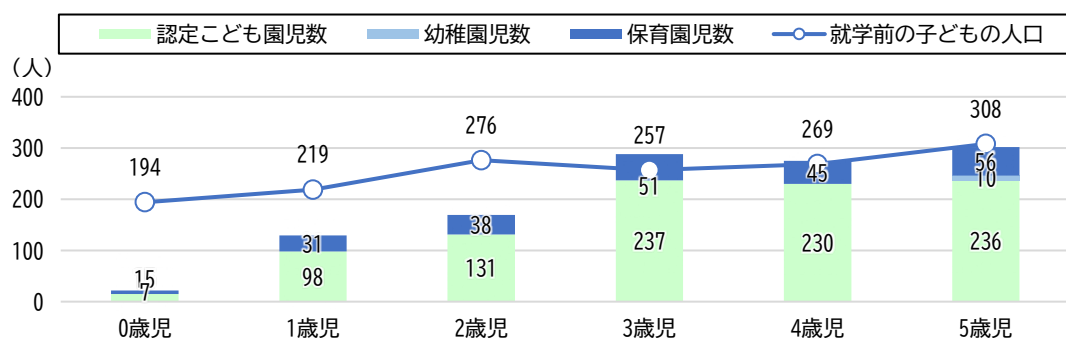
保育施設・保育サービスの充実、小学校・中学校における一人ひとりの学力向上や学びやすい環境づくりを進めていくためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

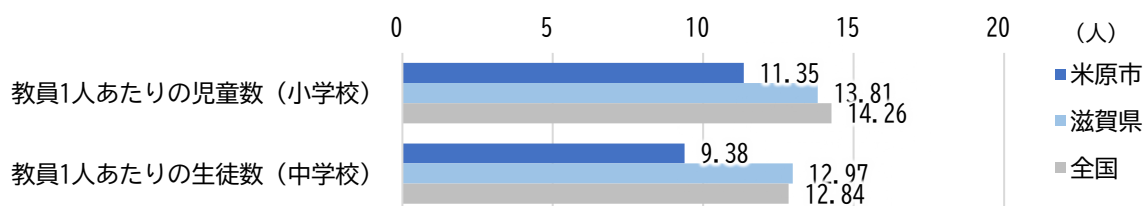
- ・就学前の子どもの教育・保育施設の利用状況を見ると、3歳以上のほとんどの子どもが保育園または幼保連携型認定こども園を利用しています。
- ・米原市の小・中学校における教員1人あたりの生徒数は、滋賀県や全国よりも少なくなっています。

課題

- ・就学前の子どもの人口は減少傾向にあり、今後は余剰教室が出てきたり1人あたりの保育士数が少なくなることが予想されるため、就学前教育の今後のあり方を検討することが必要です。
- ・小学校、中学校の教育においては、子どもたちの価値観の多様化や1人1人の個性をのばす教育が求められる中で、教育DXの推進・活用を図りながら適切な教育を受けられる環境づくりが必要です。



■保育園・幼稚園・認定こども園の状況（出典：庁内資料）



■教員1人あたりの児童数、生徒数（出典：庁内資料）

Point!
(論点)

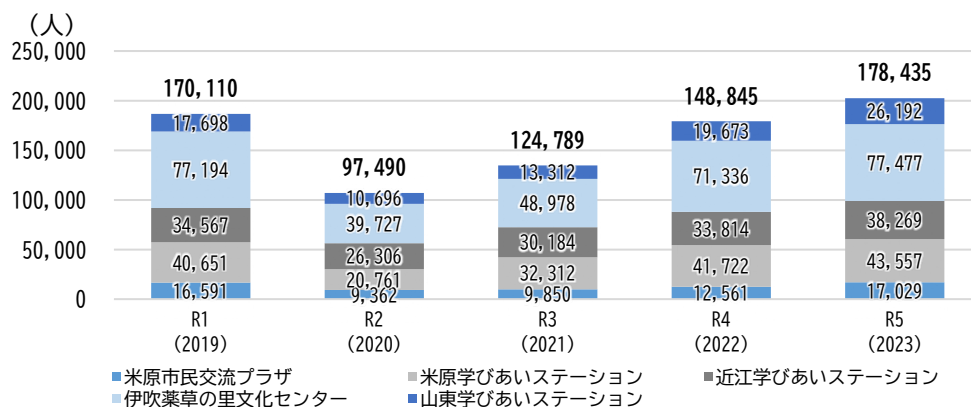
米原市における生涯学習活動の促進や地域の歴史文化を継承していくためには、市内の公共施設等を活用しながら、どのような取組が必要でしょうか？

現状

- ・学びあいステーションの利用者数の推移は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年（2020年）度には97,490人まで低下した後、回復傾向にあり、令和5年（2023年）の利用者数は令和元年（2019年）の利用者数を上回っています。
- ・図書館の利用状況については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年（2020年）度には258,396人まで低下した後、山東図書館と近江図書館のいずれにおいても、貸出冊数および蔵書数は緩やかな回復傾向にあります。

課題

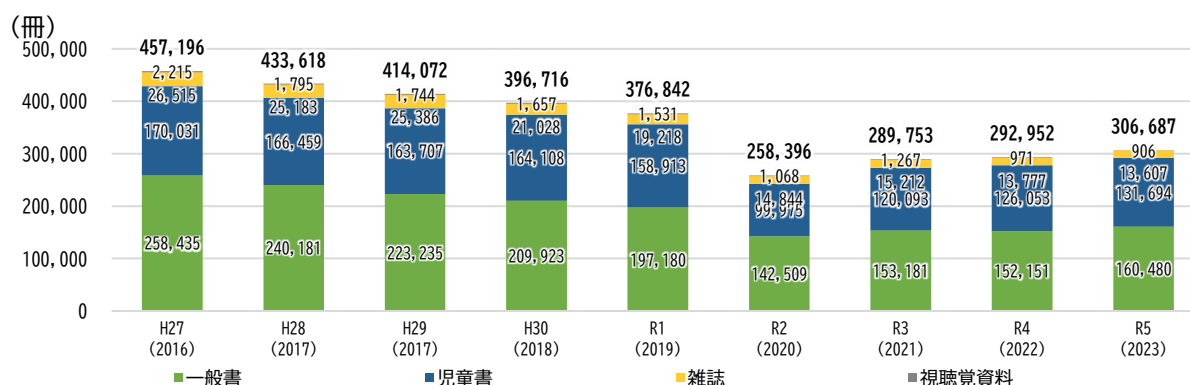
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少して以降、学びあいステーションの利用者数は順調に回復していますが、図書館の利用者離れが進んでおり、利用しやすい工夫や新たなサービスを展開するなどの利用促進に向けた取組が必要です。



■ 学びあいステーションの利用者推移 (出典: 米原市)

■ 山東図書館、近江図書館の利用状況 (出典: 庁内資料)

		蔵書			利用状況	
		総数	一般用	児童用	個人貸出冊数	団体貸出冊数 (図書館への貸出を含む)
R3(2021)年度	山東図書館	147,788	100,194	47,594	146,044	13,016
	近江図書館	143,385	100,249	43,136	143,709	8,557
R4(2022)年度	山東図書館	149,394	101,096	48,298	153,307	13,752
	近江図書館	144,868	101,157	43,711	139,645	8,394
R5(2023)年度	山東図書館	151,477	102,732	48,745	158,251	15,195
	近江図書館	146,139	101,741	44,398	148,436	15,620



■ 貸出冊数の推移 (出典: 庁内資料)

第3章 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり

施策目標	論点となる統計データ
3-1 生命を育む美しい水と豊かな自然を守り育てるまち	—
3-2 彩りある自然と共生する持続可能な快適環境のまち	ごみ排出量、リサイクル率
3-3 自然や風土と調和した美しい風景を守り伝えるまち	—
3-4 みんなで備える命と暮らしを守る安全安心のまち	交通事故発生件数
3-5 暮らしの安全と生活の安心を守るまち	刑法犯認知件数

生活環境

Point ! (論点)

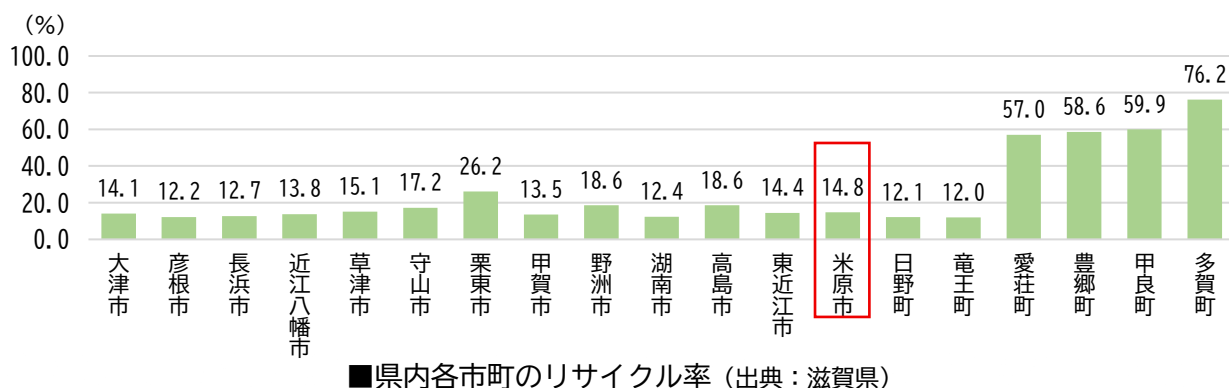
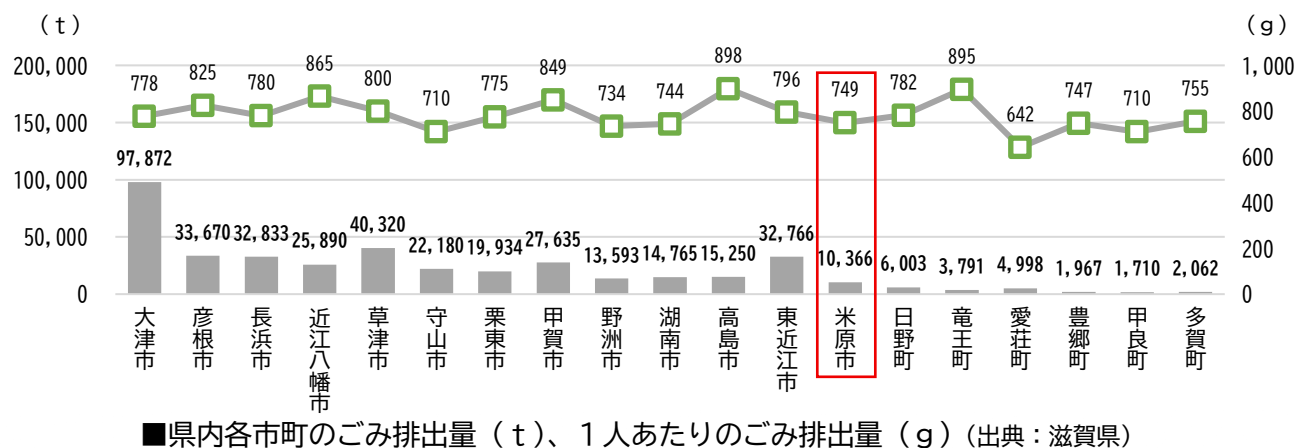
ごみの排出量抑制やごみの資源化を推進し、リサイクル率を向上させていくためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

- ・令和3年（2021年）における米原市のごみ排出量（t）と一人あたりのごみ排出量は県内市町の中で13番目の少なさであり、ごみの排出を抑制できているエコなまちであると評価できます。
- ・リサイクル率については、14.8%と県内で10番目となっています。

課題

- ・ごみの排出量は抑制できていますが、ごみの資源化を推進することにより、リサイクル率を向上させていく必要があります。



Point!
(論点)

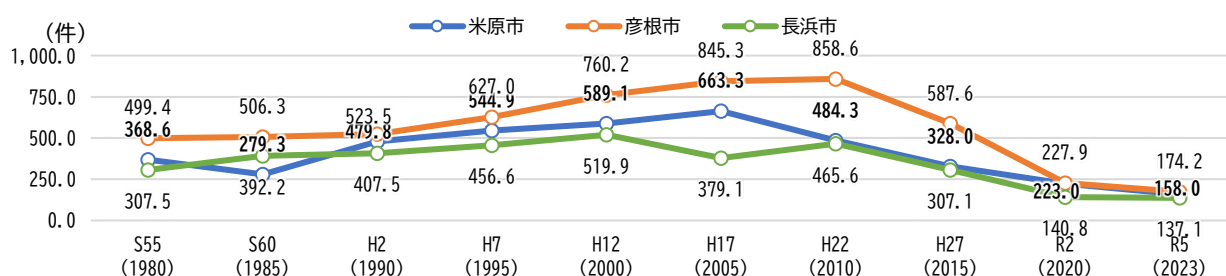
交通事故の発生件数や刑法犯認知件数などを抑制し、米原市が安全・安心なまちであり続けるためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

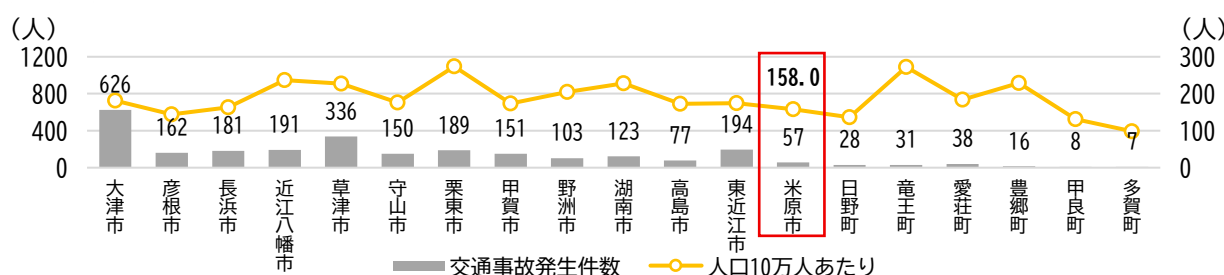
- ・米原市における令和5年（2023年）の交通事故発生件数は57件であり、人口10万人あたりに換算すると158.0件になります。推移をみると、平成17年（2005年）をピークとして減少傾向にあります。隣接する彦根市と長浜市の推移とほぼ同じ傾向にあり、令和5年（2023年）は大きな差がみられなくなっています。
- ・米原市における令和5年（2023年）の刑法犯認知件数は173件、人口千人あたり4.8件になります。推移をみると、平成12年（2000年）をピークとして減少傾向にあり、隣接する彦根市と長浜市の推移とほぼ同じ傾向にあり、令和5年（2023年）は大きな差がみられなくなっています。

課題

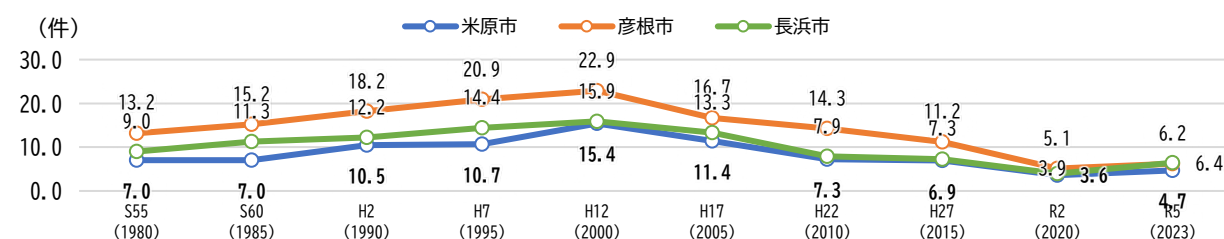
- ・県内他市町と比較して人口10万人あたりの交通事故発生件数や刑法犯認知件数は少ない状況にありますが、引き続き発生件数を抑制していくための取組を継続していく必要があります。



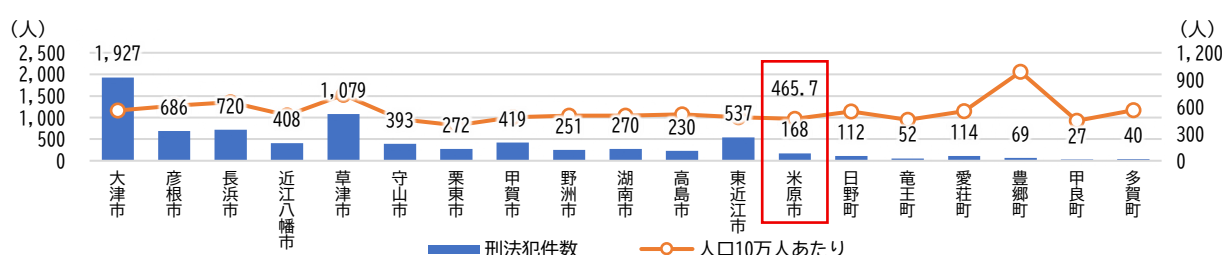
■米原市・彦根市・長浜市の交通事故発生件数の推移（出典：滋賀県）



■県内各市町の交通事故発生件数（出典：滋賀県）



■米原市・彦根市・長浜市の交通事故発生件数の推移（出典：滋賀県）



■県内各市町の刑法犯認知件数（出典：滋賀県）

第4章 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり

施策目標	論点となる統計データ
4-1 地域資源を磨き生かしたおもてなし観光のまち	観光入込客数
4-2 1次産業の振興と6次産業化でにぎわいを創出するまち	農家数、1農家当たりの耕作面積
4-3 地域特性と地の利を生かした元気な商工業を創出するまち	事業所数（商業・工業）、従業者数、商品販売額、製造品出荷額等
4-4 多様な働き方、働く場所、働く機会を創出するまち	産業別就業者数、産業特化係数

観光

Point! (論点)

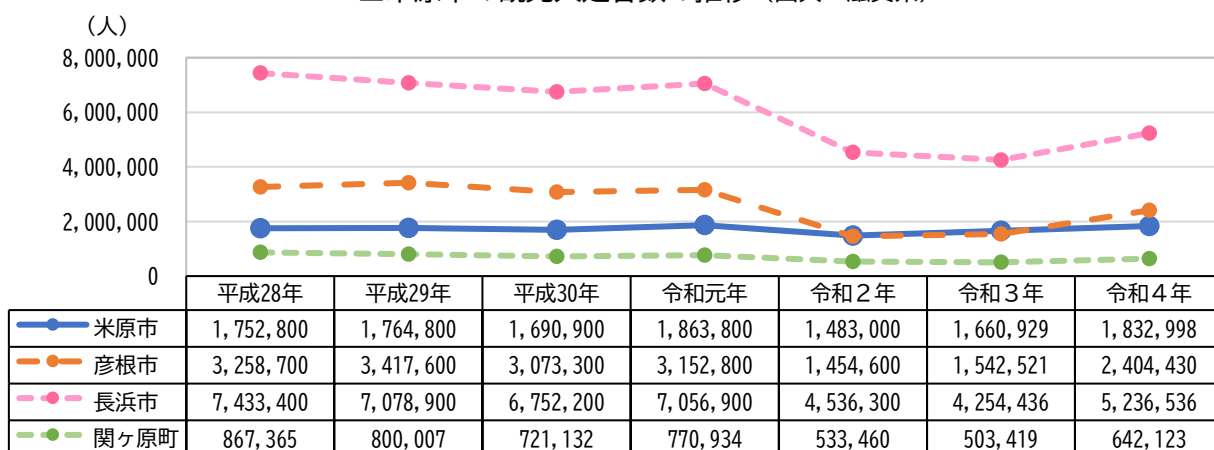
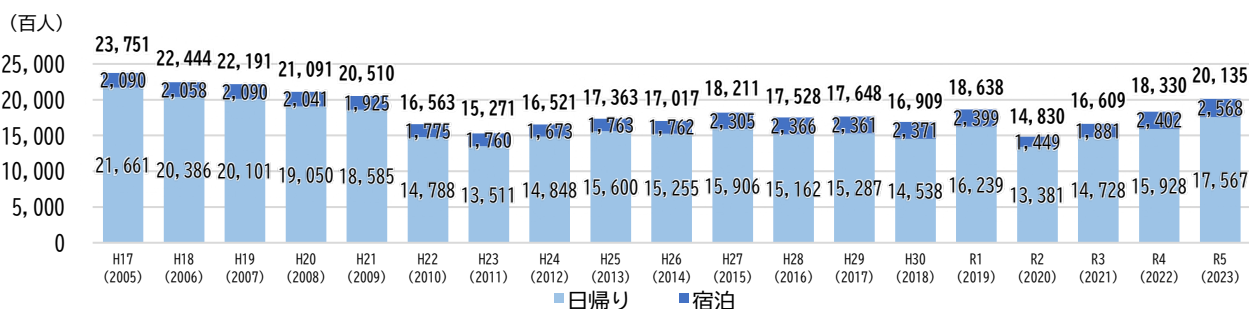
観光客の誘客や地域資源を活かした市内観光の促進、米原市の活性化に向けて関係人口を増加させるためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

- ・本市における令和5年（2023年）の観光入込客数は約201万人であり、その内訳は宿泊客が約26万人、日帰り客が約176万人となっています。
- ・推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年（2020年）にかけて約2割減少した後、令和5年（2023年）には平成21年（2009年）年と同じ水準まで回復しています。
- ・隣接する長浜市や彦根市、関ヶ原町の観光入込客数の推移と比較して、米原市は比較的安定して観光客を誘客できていると評価できます。

課題

- ・観光入込客数の内訳において、日帰り客が約9割を占めていることから、市内への滞在時間が比較的短いため、宿泊の受け皿づくりや公共交通機関と連携した市内周遊ルートづくり等の観光戦略の推進が必要です。



Point!
(論点)

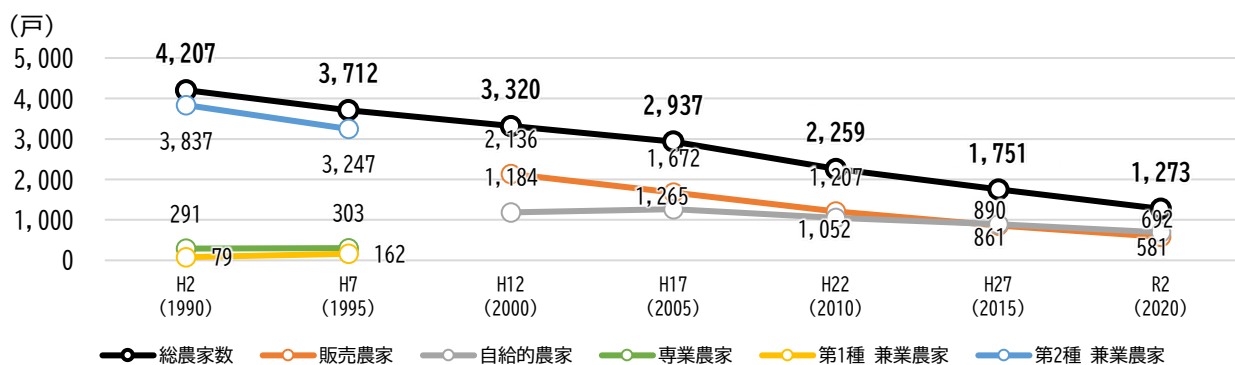
農業の担い手の確保・育成、地元農産物の販路拡大やブランド化、農地の保全や維持管理を行っていくためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

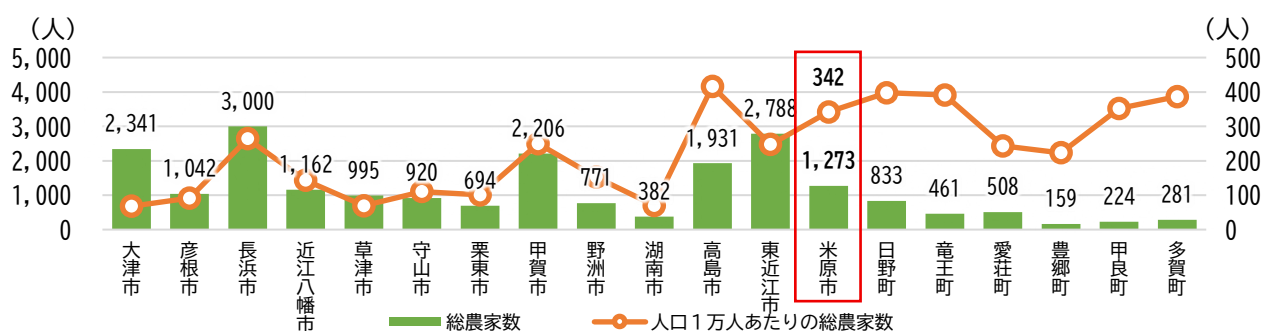
- ・農業の動向については、農家数が減少傾向にあり、販売農家・自給的農家の推移では、平成 27 年（2015 年）以降は自給的農家数が販売農家数を上回っています。
- ・令和 2 年（2020 年）における米原市の総農家数および人口 1 万人あたりの総農家数は、滋賀県内で 6 番目に高く、農家数とその割合が比較的高い地域といえます。
- ・耕地面積は、平成 22 年（2010 年）時点では 1 ha 以下が 7 割強を占めていましたが、1 ha 以上の大規模農家の割合が徐々に増え、令和 2 年（2020 年）時点では 6 割程度となっています。

課題

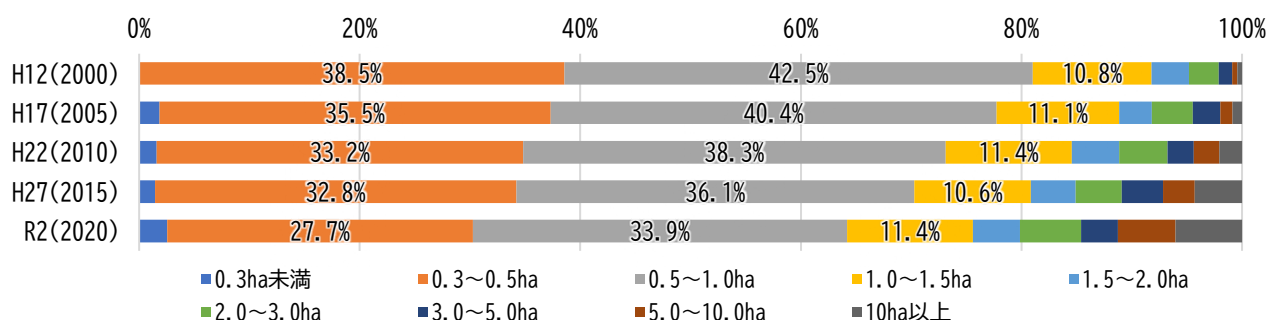
- ・農家数については、特に販売農家数の減少が著しく、令和 2 年（2020 年）には自給的農家数を下回るなど、農業の担い手不足の深刻化や販路縮小が懸念されるため、地域内で連携しながら新たな担い手の確保・育成や地元農産物の販路拡大やブランド化に向けた取組が必要です。
- ・農地の集約化が進んでいる状況にあり、農地の保全や維持管理の取組を支援することが必要です。



■米原市の農家数の推移（出典：農林業センサス）



■県内各市町の農家数、人口 1 万人当たりの総農家数（出典：総農家数は農林業センサス R2、人口は国勢調査 R2）



■農家 1 戸あたりの耕地面積の推移（出典：農林業センサス）

Point!
(論点)

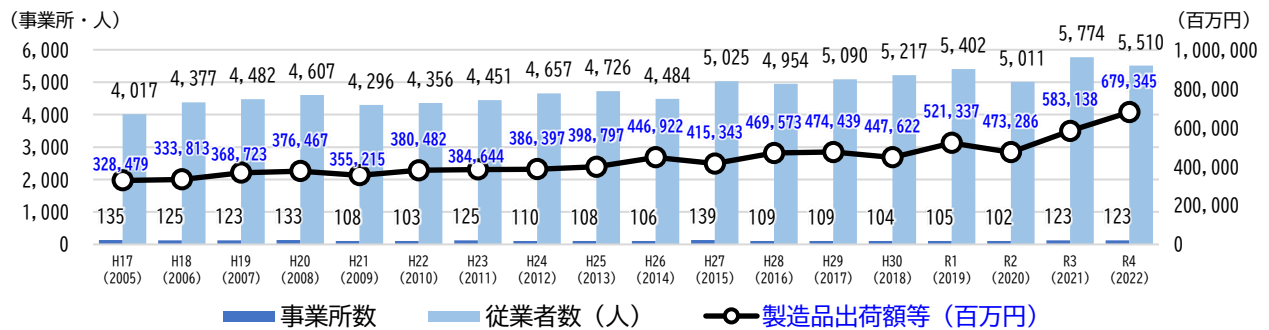
米原市の経済活性化に向けて、ものづくり産業の操業継続や商業環境を充実させるためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

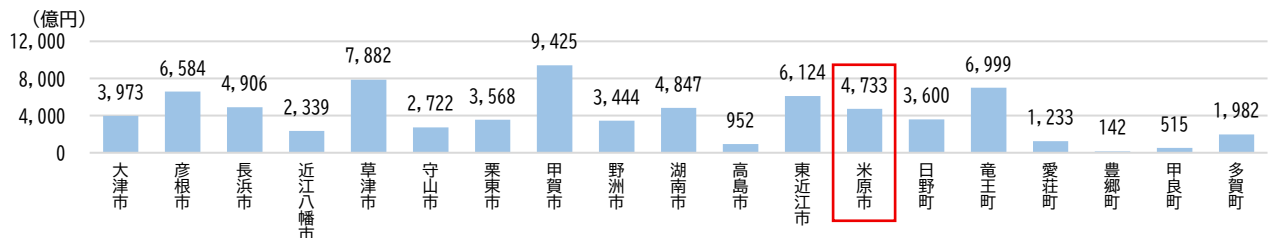
- ・製造業の推移を見ると、製造品出荷額等は増加傾向にあり、令和4年（2022年）は約6,794億円となっています。事業所数は増減を経て123件、従業者数は5,510人となっています。
- ・商業の推移を見ると、事業所数は減少傾向にあり令和3年（2021年）は244事業所となっています。従業者数は1,839人で平成26年（2014年）から増加傾向が続いています。年間商品販売額は約340億円となっており、平成28年（2016年）から約3割減少しています。

課題

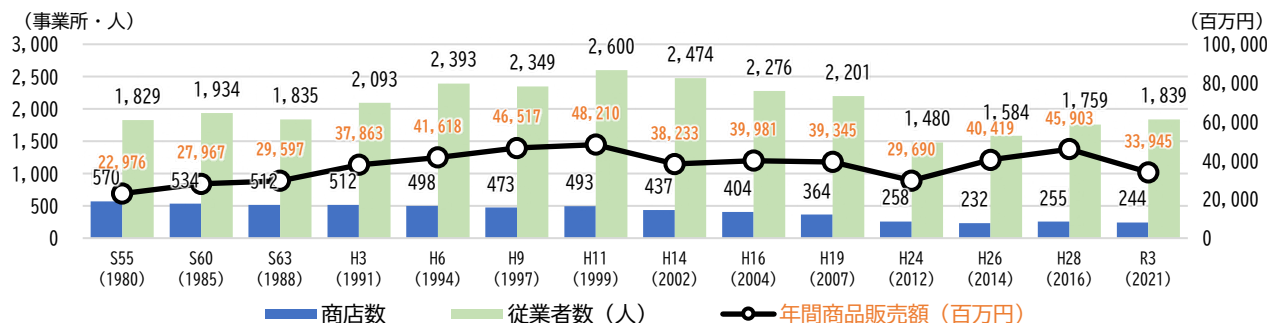
- ・既存のものづくり産業の維持や生産性向上に向けた経営支援、新規企業の立地や従業員の雇用促進などの取組が必要です。
- ・米原市の商品販売額は、県内他市町と比較して14番目となっており、日常的な買い物環境の整備や特産品の販売強化、事業者への経営支援などの取組が必要です。



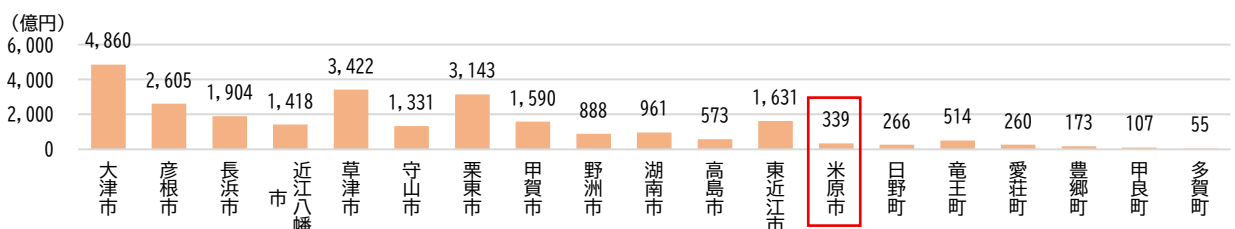
■米原市の製造業の推移 (出典：商業統計調査、経済センサス活動調査)



■県内各市町の製造品出荷額等 R4 (出典：経済構造実態調査 R5)



■米原市の商業の推移 (出典：商業統計調査、経済センサス活動調査)



■県内各市町の年間商品販売額 R3 (出典：経済センサス活動調査 R3)

Point!
(論点)

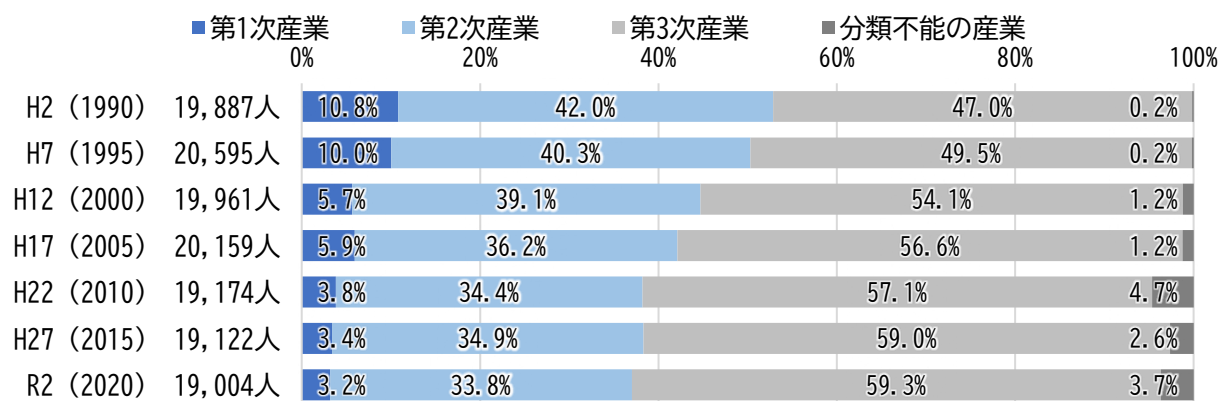
ものづくり産業の維持・発展、魅力的な企業誘致や新たな産業の創出を図るなど、今後も米原市を発展させていくためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

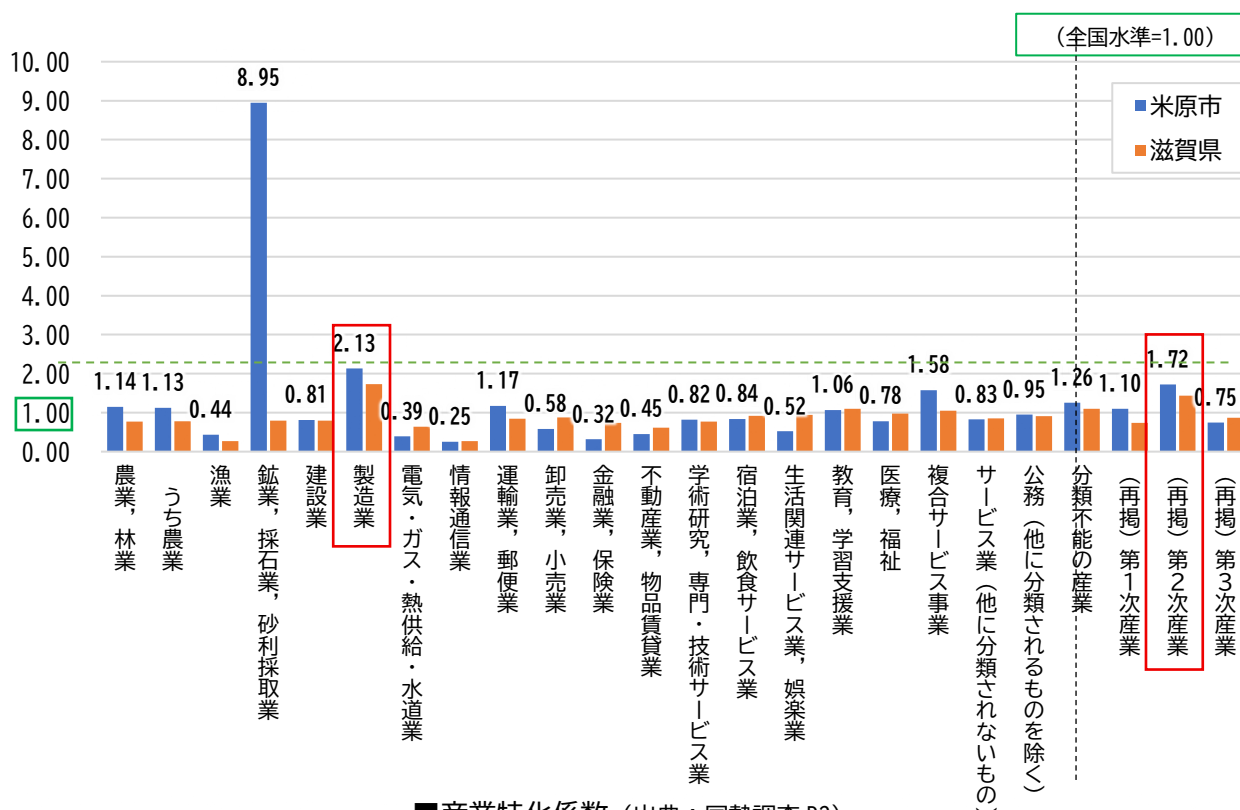
- 産業別就業者数の構成比を見ると、第1次産業、第2次産業ともに年々低下しており、令和2年（2020年）にはそれぞれ3.2%、33.8%となっています。一方、第3次産業は年々上昇しており、令和2年（2020年）には59.3%となっています。
- 米原市の産業特化係数をみると、第1次産業は1.10、第2次産業は1.72、第3次産業は0.75となっており、特に製造業が2.13であることから、ものづくり産業を中心として発展しています。

課題

- 米原市は、第2次産業（特に製造業）を中心に栄えています。第3次産業については県全体や全国と比較して弱い状況であるため、広域交通拠点としての優位性を活かした新規企業の誘致や産業の創出が必要であると考えられます。



産業別就業人口の推移 (出典：国勢調査 R2)



産業特化係数 (出典：国勢調査 R2)

第5章 心地よく暮らせる賑わいと交流を支えるまちづくり

施策目標	施策分野
5-1 鉄道駅の機能を生かしたにぎわいのまち	JR 利用者数
5-2 コンパクトな地域の拠点をつくり、公共交通ネットワークでつながり快適な定住環境のまち	バス利用者数、地域別の空き家数、土地利用現況（H25）
5-3 快適で安全な暮らしを支える道路交通網が整備されたまち	—

駅周辺活性化

Point! (論点)

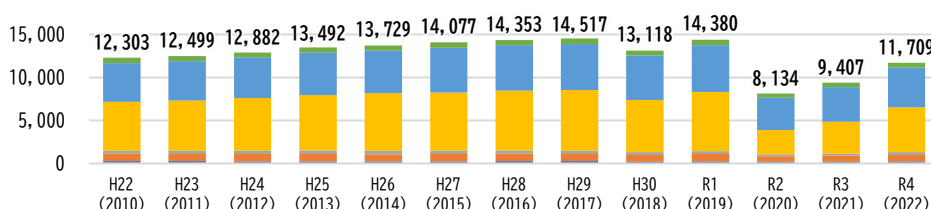
鉄道駅周辺でさらなるにぎわいの創出や交通利便性を活かしたまちづくりを展開するためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

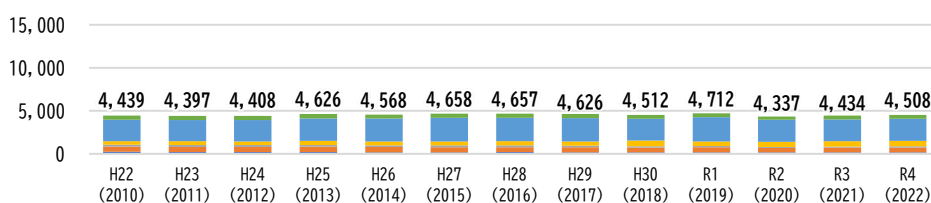
- ・鉄道各駅における一日平均旅客乗車人員の推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和元年（2019年）から令和2年（2020年）にかけて利用者数が大きく減少しましたが、令和4年（2022年）にかけて回復傾向にあります。
- ・定期券利用者数については、ほぼ横ばいに推移しています。

課題

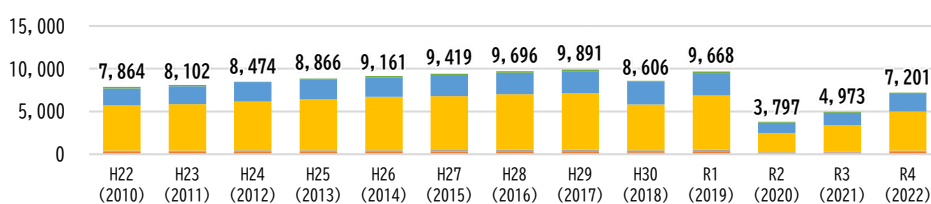
- ・定期外利用者の92.3%（6,645人）は米原駅利用者であり、米原駅からのアクセス性を高めることで市内各所に移動しやすい環境を整備することが必要です。
- ・人口減少・少子高齢化が進行する中で、各駅の鉄道利用者を維持していくためには、他の公共交通機関との連携やパークアンドライドの利用促進などの取り組みが必要です。



■各駅における利用者の推移



■定期券利用者数の推移



■定期券以外の利用者数の推移

■各駅における利用者数（R4）

駅名	定期/ 定期外	利用者 (人)
柏原	定期	176
	定期外	60
	合計	236
近江長岡	定期	561
	定期外	204
	合計	765
醒ヶ井	定期	152
	定期外	165
	合計	317
米原 (新幹線)	定期	634
	定期外	4,562
	合計	5,196
米原	定期	2,553
	定期外	2,083
	合計	4,636
坂田	定期	432
	定期外	127
	合計	559
合計	定期	4,508
	定期外	7,201
	合計	11,709

出典：庁内資料

Point!
(論点)

誰もが移動しやすい環境づくりに向けて、路線バスや乗合タクシーがより利用しやすい公共交通機関であるためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

- ・米原市内では、路線バスが6路線と乗り合いタクシー（まいちゃん号）が運行しています。
- ・利用者数の推移をみると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年（2020年）に9万3千人まで減少した後は、回復傾向となっています。令和5年（2023年）における路線別の内訳をみると、米原工業団地線が約3万7千人と最も多く、次いで、曲谷線・長岡登山口線が約2万4千人の順となっています。
- ・乗り合いタクシーの利用者数については、約4万人以上で横ばいに推移しており、バス利用者と比較して一定の需要があります。エリア別にみると、米原・近江地域で多く利用されていたり、地域間利用が経年的に増加しています。

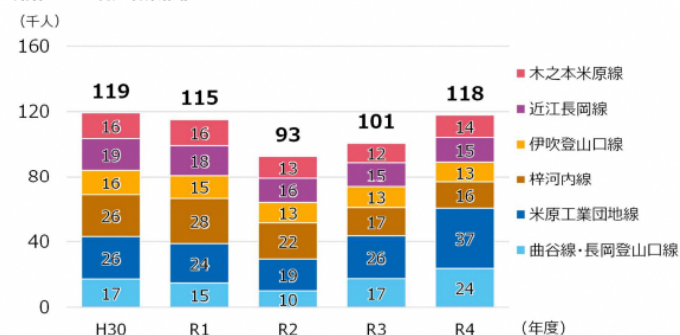
課題

- ・米原工業団地線や曲谷線・長岡登山口線の利用者が増加傾向である一方で、梓河内線や近江長岡線の利用者数は減少傾向にあるため、利用促進やダイヤ等の見直しが必要であると考えられます。
- ・路線バスや乗合タクシーを利用されている方々のニーズや利用実態を踏まえて、各公共交通機関の役割分担や連携による効率的な運用を目指して、公共交通ネットワークの再構築が必要と考えられます。



■市内の路線図（出典：米原市地域公共交通計画 R6.6）

路線バスの利用者数推移

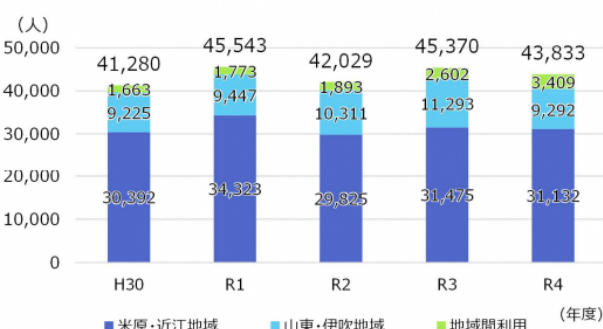


※グラフ内に記載されている年度は前年10月から当年9月までを示している。
※曲谷線は、令和2年9月に廃止されている。
※木之本米原線は令和4年9月に廃止されている。

■路線バスの利用者数推移

（出典：米原市地域公共交通計画 R6.6）

乗合タクシーまいちゃん号の利用者数推移



■乗合タクシーまいちゃん号の利用者数推移

（出典：米原市地域公共交通計画 R6.6）

Point!
(論点)

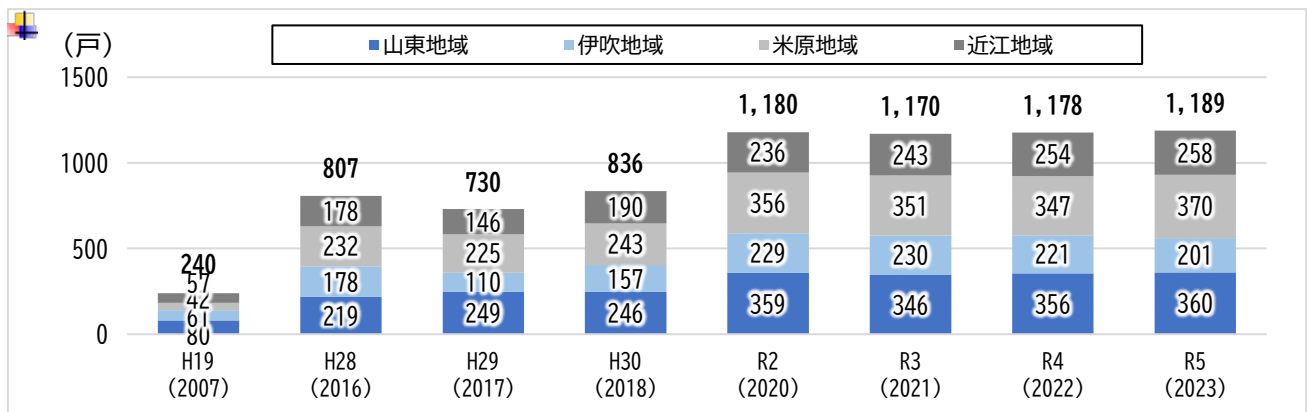
空き家や空き地の発生抑制に取り組みながら、これらを一つの資源と捉えて活用することにより、米原市を活性化するためには、どのような取組が必要なのでしょうか？

現状

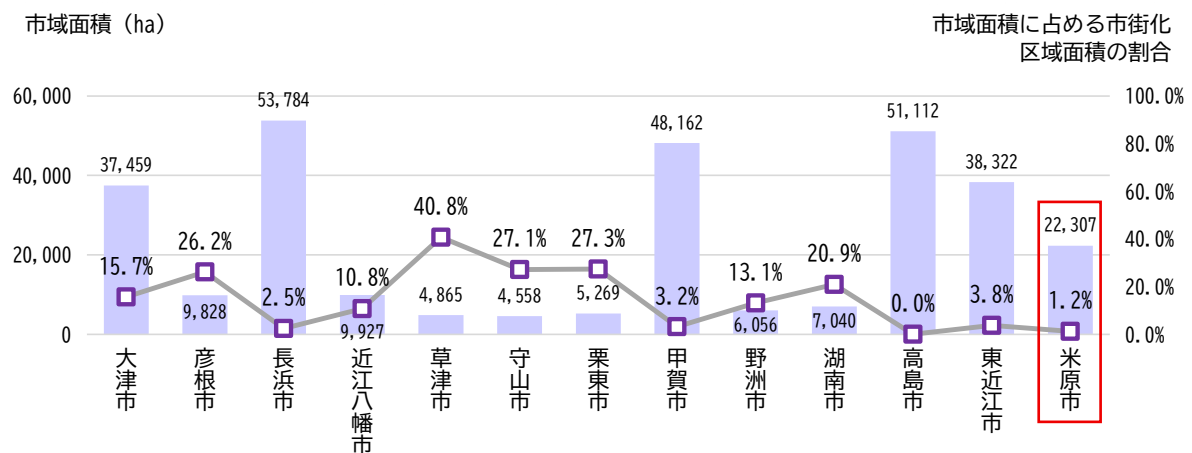
- ・米原市全体の空き家数の推移をみると、経年的に増加しており、令和5年（2023年）は平成19年（2007年）の約5倍にのぼっています。地域別では、米原地域が360件と最も多くなっています。
- ・米原市の市街化区域の割合、市町人口に占める市街化区域内人口の割合は県内市の中で最も少ない状況です。

課題

- ・若者の転出超過や高齢独居世帯の増加と並行して空き家は市全域で増加しています。空き家予備軍の発生抑制や移住・定住の受け皿として活用するなどの取組が必要です。
- ・広域的な連携を図りつつ、市としての活力や魅力を持続的に高めるため、市街化区域を適切に確保することが必要です。

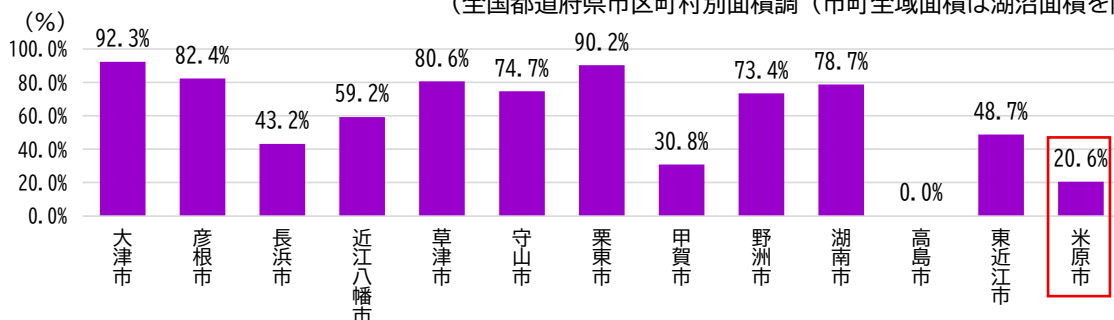


■地域別の空き家数の推移



■市域面積および市域面積に占める市街化区域面積の割合

(全国都道府県市区町村別面積調 (市町全域面積は湖沼面積を除く。))



■総人口に占める市街化区域人口の割合 (数値出典/人口: 住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在))

第6章 まちづくりを進めるための基盤

施策目標	施策分野
6-1 多様な主体による協働のまちづくりの推進	—
6-2 効果的な情報発信と情報共有の推進	—
6-3 新しい地域の仕組みづくり	—
6-4 効果的かつ効率的な行政経営の推進	—
6-5 健全で安定した財政運営の推進	歳出、歳入

健全財政

Point! (論点)

行政サービスの質を確保しつつ、人口減少・少子高齢化が進む中でも米原市が健全な財政基盤を維持・確立していくためには、どのような取組が必要なのでしょう？

現状

- ・市の歳入の根幹となる市税収入は令和5年度（2023年）に約66.6億円、地方交付税は約66.5億円となっています。
- ・歳出のうち、人件費は、平成26年（2014年）以降は30億円以上で推移し、令和5年度に約38.2億円となっています。扶助費は増加傾向が続いており、令和5年度（2023年）に36.7億円となっています。

課題

- ・令和5年（2023年）における自主財源の比率が39.8%と全国平均の約49%を下回る結果となっているため、自律的な財政運営に向けて財政健全化の取組を推進することが必要です。

